

B. 基盤研究課題

基盤研究課題について、課題の全期間にわたる目的および平成18年度の主要な研究成果を以下に示す。

1. 社会経済研究所

電気事業経営の分析と支援

[目的]

電気事業者が競争環境に的確かつ迅速に対応できる経営戦略を立案、遂行するために必要な、情報、ノウハウ、モデル等を総合的に提供する。

[主な成果]

- ・近年着目されるエネルギー関連事業集中戦略について日米欧の事業者のデータを用いた定量的な検証を行い、エネルギー関連事業への集中度が高い方が技術・コスト面の財務効率性が高い傾向にあることを明らかにした。
- ・企業の特許出願のうち、他者との共同出願の割合を推定する統計モデルを構築し、研究開発費や企業規模との関係を定量的に示すとともに、自由化後に単独出願の割合が増加していることなどを明らかにした。

地方分権下の経済・社会動向分析

[目的]

地方分権、消費税改革など国・地方の行財政制度の変更およびエネルギー・環境政策の変化が電力各社の経営基盤となる、わが国のマクロ・地域経済に与える影響を明らかにする。

[主な成果]

- ・都道府県行政サービスの水準が現行どおりであることを前提とした場合の道州内人口一人当たり行政支出の変化を1980～2000年の都道府県データを用いて分析した結果、同支出を最小化する統合後の人口規模は、歳出額でみると610万人程度、基準財政需要額で820万人程度であることを明らかにした。
- ・市町村毎の里山バイオマスに関して調査した結果、全国の人工林では年間593万トン（ton/年）、薪などの採取を行っていた森林（二次林）では年間493万トン、家畜用飼料などを採取していた草原（二次草原）では20万トンの賦存量があること、賦存量が少なくても活用主体や支援人材の存在によって利用可能性が高まることなどを明らかにした。

社会的信頼向上とコミュニケーション方策

[目的]

電気事業の信頼構築と社会とのよりよい関係づくりのために、コミュニケーション活動が組織の社会的信頼に与える影響を解明し、リスクコミュニケーション手法の分析や効果の評価手法を構築する。

[主な成果]

- ・一般市民（30名）への個別インタビュー調査の分析から、「プルサーマルの必要性和その効果を明確にした情報が、分かりやすさや情報の十分さ、信頼感、納得感の評価を高めること」、「リスクを含む情報は不安感を高めたが、原子力に懸念を持つ人にとっては信頼できること」などを明らかにした。
- ・さらに、プルサーマル説明会の実施状況の調査、電力社員の意識調査の結果を踏まえ、電力社員向けのリスクコミュニケーション・ガイドラインを試作した。

長期エネルギー需給シナリオと技術評価

[目的]

個別の技術評価研究および社会経済的な要因に基づくエネルギー需給シナリオを作成し、3Eを満たす持続

可能なエネルギー政策について分析・提言する。

[主な成果]

- ・エネルギー需要部門の急速な技術進歩や少子高齢化の進展などの動向に基づき、2100年までのエネルギー需給シナリオを作成し、増加する電力需要をどのようなエネルギー供給方式によって賄うかにより将来のCO₂排出量に大きな違いが生じることを明らかにした。
- ・首都圏および寒冷地において、ヒートポンプ給湯器と小型ガスエンジン・コージェネレーションシステムの技術・経済条件について実測負荷データを用いて分析し、ヒートポンプ給湯器の方が安価になる条件を明らかにした。